

別紙2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和2年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 石川県

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	生活支援サービス等の基盤整備の推進
目標を設定するに至った現状と課題	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、日常生活上の支援を必要とする高齢者が増加しており、こうした高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、多様な生活支援サービスを整備していく必要がある。
取組の実施内容、実績	<ul style="list-style-type: none">生活支援コーディネーター研修会の開催（R3.1.13 ※同内容研修を午前・午後の2回開催） 生活支援コーディネーターの役割と協議体の運営に関して講義を通じて学ぶとともに、各自治体でのコロナ禍での取組状況等について意見交換を行った。「高齢者の生活を支える地域づくり」活動事例集の作成・配布 県内市町で実施している生活支援に関する活動事例を冊子としてとりまとめ、市町等に配布した。地域包括ケア推進アドバイザーの派遣（6市町・計6回） 希望する市町へのアドバイザー派遣を通じて、地域包括支援センターと生活支援コーディネーターの連携等、個別支援を実施した。
自己評価	県内全19市町において、生活支援コーディネーターを91人配置済みであり、R7年度までに65人を配置するという目標を達成している。
イ 管内保険者の自己評価結果の概要	
生活支援コーディネーター配置や協議体の設置が進んだこともあり、生活支援体制整備について自己評価を行ったすべての市町において、評価内容を「○」としていた。	
ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）	
人員配置の目標は達成できた一方で、生活支援コーディネーターの担い手不足や質の確保、行政・社協・コーディネーターの連携・情報共有等について課題と考えている市町も見られている。 引き続き、研修会やアドバイザー派遣等を通じて、こうした各市町が抱える課題の解決や更なる取組みの推進に向けた支援を行っていく。	